



救急医療体制に新たな課題

高齢者福祉施設からの救急搬送が急増

平成31年第1回市議会定例会
(予算審査特別委員会)

24時間365日 受け入れ可能な病院効果

本市では、救急車が到着してから病院へ向かうまでの現場滞在時間が30分以上も要してしまう割合が、政令指定都市の中で平成19年度から3年連続でワーストワンとなりました。(最悪時の割合は16.5%)

そうした状況を踏まえ、私は平成22年から当議会において、国の特例病床制度を活用し、三次救急を除く重症患者を24時間365日体制で受け入れる機能を備えた病院の整備を求めました。

その後、平成24年に川崎幸病院が24時間365日受け入れ可能な「重症患者救急対応病院」として指定され、高まる救急医療需要を吸収しています。

以来、同病院をはじめ、他の救急告示医療機関や消防局のご努力によってかなりの改善がはかられ、昨年の割合(現場滞在時間30分以上)は6.6%まで低下し最悪時に比べ約10ポイントも減少しています。

しかしながら、本市の救急医療については、新たな問題が発生しています。

高齢者福祉施設での 救急搬送率が急上昇

今から4年前、私は当議会におきまして、高齢者福祉施設における、いわゆる「押し付け救急」問題を取り上げました。

高齢者福祉施設において、平素から為されるべき適切な医学的管理(医療的ケア)が為されていないがために、緊急性を必ずしも要しないにも関わらず、呼ぶ必要のない救急車が呼ばれているのではという実態があります。

当時、高齢者福祉施設における年間救急搬送率は35%でしたが、昨年は47%にまで上昇しています。つまり高齢者福祉施設では2人にひとりが救急搬送されていることになります。

高齢者福祉施設から搬送人員の内訳をみますと、重症は減っていますが軽症・中等症が増えています。

もしも、これらの搬送先が「在宅療養支援病院」であれば、施設も含めた在宅医療と病院連携がうまくいっていると言えるかもしれませんが、川崎市には「在宅療養支援病院」が5つしかなく、そのほとんどの病院が救急を受け入れることを主体とした病院ではありませんので、

これらの救急搬送は病院との連携にもとづく在宅医療体制とは程遠い、いわゆる「救急丸投げ」あるいは「押し付け救急」と呼ばれても仕方のないものかと思われます。



押し付け救急が急増する 2つの理由

「押し付け救急」の理由としては、次の2つもしくはその組み合わせが考えられます。

- ① 高齢者福祉施設における医学的管理に問題があること。つまり日頃からの医学的管理について家族への説明がなされていないなどのため、家族からの苦情回避の手段としてすぐに救急車を呼んでしまうことが考えられます。
- ② 川崎市の療養病床の「自己完結率」(その地域の患者がその地域の療養病床に入院できる割合)が低いことにより、病状が安定せず本来入院を要する高齢者が老人福祉施設への入所を余儀なくさせられていること。

多摩区の高齢化スピードは 全国でもトップクラス

高齢者福祉施設における年間救急搬送率の高まりは極めて深刻な問題です。このままではせっかく改善した救急搬送時の現場滞在時間30分以上の割合が再び上昇してしまいます。加えて、川崎市多摩区は全国的にみても75歳以上の高齢者の占める割合が最も急増する地域です。今後20年後に75歳以上の高齢者は1.76倍、2045年には2.15倍に増えますので、これに医学的管理の問題や療養病床の自己完結率の低さがさらに加わると、高齢者福祉施設の「年間救急搬送率」は益々もって高まることとなり、救えるはずの命を救えない事態に至ります。

外国人専用病院が 国民医療を破壊する

川崎市内では療養病床が圧倒的に不足しつつも、医療法上においては既存病床が基準病床を超えており、これ以上は増やせない、つまり急性期病床から療養病床への転換を図る以外には難しいという現実があります。にもかかわらず、本市には外国人のために、日本国民にとって貴重な病床である100床を無理やり奪ってまで外国人専用の医療ツーリズム病院を開設しようという法人があります。よって、私は当該病院の開設を断固として反対しています。

私の解決策 そこで私の提案する解決策ですが…

- ① 高齢者福祉施設における救急搬送率の悪化問題を「地域医療構想会議」の議題として上程すること。(当該会議が病床数を決める権限を持つ)
- ② その上で、不足する療養病床を確保し「自己完結率」を引き上げること。
- ③ 高齢者福祉施設における医学的管理を徹底させるため、市独自のルールをつくること。

議会提言したところ、本市当局から、「自己完結率」の向上にむけて当該問題を「地域医療構想会議」に議題として取り上げてもらうべく県と調整する旨の答弁をもらいました。(3月8日、予算審査特別委員会)

三宅隆介 議会報告

みやけ りゅうすけ

市議会での論戦ダイジェスト (2015年~2019年)

川崎力をつくる

私の具体策

医療

行き場のない患者を つぐらない地域医療

よその医療圏に回されないため 「自己完結率」の引き上げ

- ▶ 医療投資の拡大(療養病床の整備、在宅医療サービスの拡充)により、本市医療圏の自己完結率を引き上げる!
- ▶ 介護職員の給与を引き上げて介護資格者の従事率を向上!
- ▶ 「外国人専用医療ツーリズム病院」は国民皆保険を崩壊させ、自己完結率をも引き下げるため絶対に反対!

「自己完結率」とは… その地域(医療圏)の患者さんを、その地域の病院でどれだけ受け入れることができているのかを示す割合のこと。自己完結率が低くなればなるほど、その地域の患者さんは、よその地域に回されることになる。現在、川崎市の自己完結率は極めて低い。(現在、横浜市69.5%、川崎市北部48.8%、川崎市南部38.0%)

市立看護短大を4年制大学化し、 看護人材の拠点づくり

川崎市立看護短大を4年制大学にすることで、市外への看護人材の流出を防ぎ、また公立という安定性と授業料の安さのメリットを生かし他都市から学生(看護人材)を呼び込むことが可能になります。

市民メリット 高度医療、包括地域ケア(在宅医療や介護)、そして災害時医療などに対応でき、かつ地域のことをよく知っているスキルの高い看護人材を川崎市民のために提供できます。

- ▶ 授業料減免や奨学金制度などのインセンティブをつけ、卒業看護師の市内定着(就業)率を引き上げる!
- ▶ 魅力ある大学づくりのために「先端産業・研究開発都市川崎」にふさわしい最先端のIT技術を教育現場に生かす!
- ▶ 潜在看護師の再就職サポートのため再教育センターなどの整備を看護協会と協力して行い、名実ともに地域における看護教育の拠点にする!
- ▶ 研究・教育熱心な優秀な教員確保のための制度をつくる!(4年制大学化の大きな課題は教員確保)

防災力と経済効率を 最大化するまちづくり

踏切除去、複々線化、幹線道路拡幅の 一石三鳥案!

駅前広場の整備充実なくして、 その街の発展はない! 南武線及び小田急線の各駅の 駅前広場を整備し、駅広を中心にした街づくり

- ▶ 駅広と接道する道路整備は一体化して進める!
- ▶ 主要道路の交差点は右左折レーンを設置する!
- ▶ 各駅の駅広整備計画を策定し、中野島駅や久地駅など見込み用地のある駅から先行的に整備する!

- ① 小田急線の連続立体交差化(地下化)
 - ② 小田急線の複々線化
 - ③ 世田谷通りの拡幅
- ①②③の一体的整備により事業効果(費用対効果、スピード)の最大化

- ▶ 世田谷通り(幅員20m)の下に、地下2階建てによる4線化構造!
- ▶ 向ヶ丘遊園駅から百合ヶ丘駅までの踏切(10ヶ所)を完全除去!
- ▶ 生田駅、よみうりランド前駅、百合ヶ丘駅も地下化され地上跡地を駅広として有効利用!

家計簿財政から 機能的財政への転換

まちづくり、医療、介護、保育、教育等々、各種の 投資を阻んでいる「誤った財政思想」を根絶する

- ▶ 現在の川崎市に深刻な財政問題など存在しない!(川崎市の財政力は全政令市中でNo.1)
- ▶ 徴税権を有する地方行政の財政には、個人の「予算制約式」(与信限度)はあてはまらない!(家計簿財政は間違い)
- ▶ 行政による支出はGDPとなり、必ず税収となって還ってくる!
- ▶ 行政の黒字財政は民間部門(家計)に赤字(資金不足)をもたらす極めて不健全!
- ▶ 行政は「国民生活を守るNPO」であって、黒字を追求する「株式会社」ではない!

財政

抽象論を廃し、言葉を定義し数字で示す具体論

三宅隆介

あたらしい川崎見据え

市議会での論戦ダイジェスト特集

今期4年間の三宅隆介の議会報告をまとめました。全文は三宅隆介WEBサイトからダウンロードできます。(vol.50~66) 好評のブログは毎日情報発信中です。

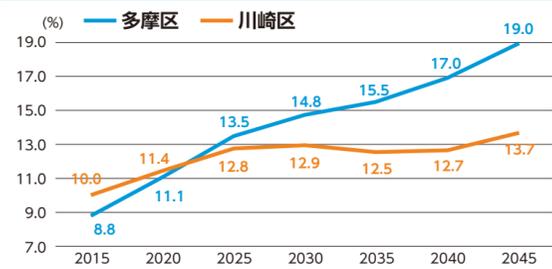
たしかに医療

行き場のない療養患者をつくらないために医療・介護のインフレギャップを埋めよ

平成27年第3回市議会定例会 平成30年第3回市議会定例会

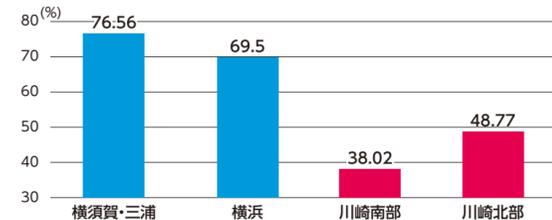
多摩区の高齢化は未曾有のスピードで進みます。そのため、自己完結率(その地域の患者さんを、その地域でどれだけ受け入れることができるのかを示す割合)を向上させることが急務です。一方、某医療法人が開設しようとしている「外国人専用医療ツーリズム病院」は、国民のための病床のみならず医師や看護師を奪い、国民皆保険制度の形骸化をももたらし、自己完結率をさらに低下させます。

多摩区と川崎区の75歳以上人口の割合



出典:「国立社会保障・人口問題研究所」のデータを基に、三宅隆介が作成

療養病棟入院の自己完結率(二次医療圏別)



出典:「神奈川県地域医療構想」(平成25年NDBデータ)を基に、三宅隆介が作成

2016.3 vol53 ▶ 高齢者福祉施設での医学的管理(医療的ケア)の重要性! 3件続いた介護施設での転落死を考える。

たしかに交通

なぜ多摩区の鉄道は連続立体交差化されないのか、厳しく問う

平成29年第4回市議会定例会

多摩区内は踏切だらけです。(JR南武線22ヶ所、小田急線10ヶ所) このことが地域を分断し、交通流を妨げ、市内経済の発展を阻んでいます。また踏切事故も絶えません。それを一挙に解決するのが私の一石三鳥案(1ページ目「交通」を参照)です。連続立体交差化事業の仕組みを議論。公共事業は決してムダではなく、大事なことはインフラ投資を拡大し、そのストック効果で市民経済(市民の所得=市内GDP)を成長させることです。それこそが政治の目的である経世済民です。

小田急小田原線(多摩区内)の踏切の遮断時間

国土交通省では、1時間(ピーク時間帯)のうち40分以上遮断されている踏切を「開かずの踏切」として定義しています。多摩区内にある小田急線の踏切は、そのすべてが「開かずの踏切」ということとなります。

踏切名称	所在地	1時間(ピーク時間帯)最大遮断時間
登戸1号	多摩区登戸2663先	48分
向ヶ丘遊園4号	多摩区枳形6-8-5先	44分
向ヶ丘遊園6号	多摩区枳形3-10-2先	41分
向ヶ丘遊園8号	多摩区三田2-3224先	42分
向ヶ丘遊園9号	多摩区生田7-4-1先	41分
生田1号	多摩区栗谷3-1-1先	43分
生田2号	多摩区栗谷3-33-1先	42分
生田3号	多摩区西生田3-1-11先	40分
生田4号	多摩区西生田3-7-23先	46分
よみうりランド前2号	多摩区西生田4-5-40先	45分

- 2018.6 vol62 ▶ 街の発展は駅前広場の整備から - 登戸土地区画整理事業 - 取用の77条適用で事業推進。
- 2018.3 vol61 ▶ なぜ多摩区の鉄道は連続立体交差化されないのか 多摩区だけで踏切はJR南武線22ヶ所、小田急線10ヶ所、合計32ヶ所。
- ▶ 粘り強く建言! JR南武線の溝ノ口駅以北の橋上駅舎化 津田山駅、久地駅、宿河原駅、中野島駅、稲田駅。
- 2017.10 vol59 ▶ なぜ「登戸陸橋」の拡幅工事は進まないのか! 世田谷町田線(世田道)の拡張事業の遅れを問う。
- 2017.7 vol58 ▶ 人口が減少するからこそ、インフラ整備が必要だ! 大事なことは一人当たりのGDP(所得)の拡大。地域を分断する線路と踏切。連続立体交差事業の費用便益費。スピード感に欠ける南武線連続立体交差事業。川崎縦貫道「やる気の東京、様子見の川崎」
- 2017.4 vol58 ▶ 駅前広場は街の顔 遅れている多摩区の顔、登戸土地区画整理事業。

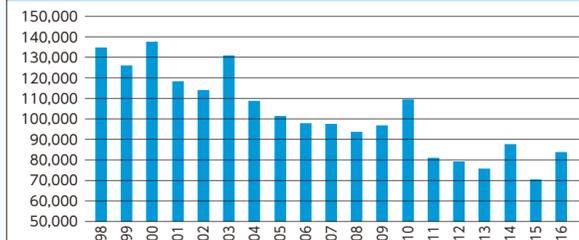
たしかに財政

「川崎市の財政は厳しい」は嘘

平成30年第2回市議会定例会

川崎市がデフォルト(債務不履行)する可能性はほぼ0%です。しかも財政再建団体に転落する気配もありません。にもかかわらず、「川崎市の財政は厳しい」という政治的喧伝が為されています。「ありもしない財政難」を前提にして市民生活を無視した緊縮財政が行われ、例えば土木費など防災・減災のための投資はピーク時の半分にまで減らされています。「ありもしない財政難」を主張する人たちは「家計簿財政論」に影響されています。すなわち「家計簿財政」から「機能的財政」への財政思想の転換が必要です。「財政のための市政」から、「市民経済のための財政」にしなければなりません。求められるのは、反緊縮による「賢い行政支出」(投資・消費)であり、それが市内GDPを拡大し、市民所得を増やします。市民所得が増えれば、自ずと税収増がもたらされます。

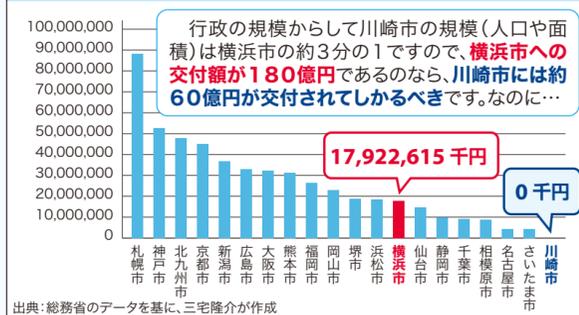
川崎市の土木費(単位:百万円)



出典:総務省のデータを基に、三宅隆介が作成

- 2018.6 vol62 ▶ いたずらに財政危機を煽るな! 大事なことは市民生活の充実と財政の持続性であって、単年度黒字化ではない。
- 2017.4 vol57 ▶ 手放して喜べない地方交付税の不交付団体! 国から効果的なおカネを引き出せていない川崎市。

平成28年度 政令市地方交付税決定額(単位:千円)



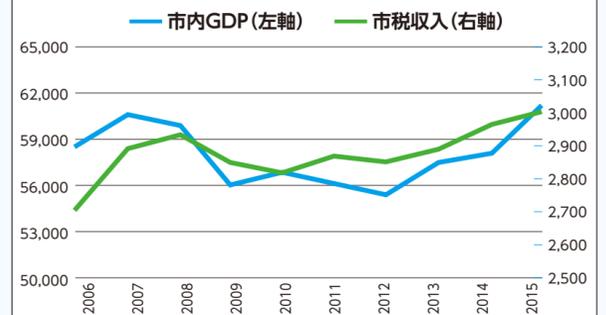
出典:総務省のデータを基に、三宅隆介が作成

右上に続きます

左下の続きです

2016.6 vol54 ▶ デフレ期の今、行政こそがおカネを使い! 税収は市内GDPに比例する。よって、市内GDPの拡大なくして市税収入の拡大はない。おカネは使っても消えず、税収として戻ってくる。「消費税が社会保障の財源として必要である」というのは嘘。

市内GDPと市税収入(単位:億円)



出典:内閣府、川崎市のデータを基に、三宅隆介が作成

2015.9 vol51 ▶ デフレ期の緊縮財政は、市民を貧しくする! デフレ期の緊縮財政は、むしろ財政を悪化させる。市内GDP(市民総生産)の拡大こそ財政健全化への道。まずは、財政健全化の定義を示せ。

たしかに食料

食に関する安全保障を脅かすものを追求

平成29年第2回市議会定例会

農業には儲けるためのビジネス農業と、国民を飢えさせないための国民農業(安全保障農業)の二つがあります。ビジネス農業のために安全保障農業を犠牲にしてはならない。主要農作物種子法が廃止され、農業競争力強化支援法の成立によって、川崎市を含め我が国の「食」に関する安全保障が根底から脅かされています。

- 2017.10 vol59 ▶ 「食料安全保障」の観点に欠ける川崎市経済労働局! 食の安全を破壊するモンサント法を問う。
- 2016.1 vol52 ▶ あなたは遺伝子組換え作物を食べたいですか! いま国が進めている食料の安全基準の緩和や、農協改革という名の「農協解体政策」(全農の株式会社化など)により 私たちの食料安全保障は脅かされている。

詳しい内容はブログでも掲載しています! 毎日更新! アクセス数増加中!

<http://ryusuke-m.jp/> 三宅隆介



スマホや携帯でも左のQRコードから簡単アクセス!

三宅隆介プロフィール

昭和46年3月23日生まれ。大東文化大学文学部 卒業。ユアサ商事株式会社を経て、松沢成文(当時・衆議院議員)秘書。平成15年4月 川崎市議会議員 初当選、現在に至る。川崎市多摩区中野島在住。